

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6760（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員（経理部長兼総務部長兼経営企画部長） 池谷 壽繁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6762
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員（経理部長兼総務部長兼経営企画部長） 池谷 壽繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	10,375,701	8,866,608	14,562,380
経常利益 (千円)	333,363	414,947	587,954
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	211,665	340,298	509,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,089	335,144	33,463
純資産額 (千円)	10,105,471	10,235,439	10,161,033
総資産額 (千円)	13,964,395	14,908,714	13,966,831
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.44	21.30	30.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	67.5	71.4

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.09	9.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がありますので、引続き状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が大きく抑制され、個人消費や輸出、生産の減少に加えて、雇用情勢や設備投資も弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。また、海外においても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、景気は依然として厳しい状況にあり、今後の先行きも極めて不透明な状況となっております。

当社グループでは、2017年1月に策定した2021年11月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、商社事業においては、需要増が見込める既存商権の拡販強化、サービスロボットを中心とする新規商権の開拓強化、ホワイトスペースの攻略強化、プリフォーム事業においては、品質維持および生産性向上、業務効率化への取り組み強化に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外子会社の一時操業休止、国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞等の事業活動への影響が生じました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,866百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益367百万円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益414百万円（前年同四半期比24.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益340百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(商社事業)

商社事業につきましては、新型コロナウイルス感染症流行の影響により社会経済活動が制限される中、物流・ロジスティクス関連機器等には旺盛な需要があったものの、その他の分野についてはエンドユーザーの設備投資需要が減退し、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,371百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益は318百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、中国4工場の一時操業停止や外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症流行による影響に加え、長梅雨の影響を受けて飲料用プリフォームの販売数量が減少し、前年同四半期に比べ減収となりましたが、生産効率改善に努めたことで増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,519百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント利益は150百万円（前年同四半期比56.7%増）となりました。

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は5,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産の繰延税金資産が減少したことによるものであります。

その結果、総資産は14,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ941百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、リース債務、未払費用が減少したものの、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は799百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、リース債務が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は4,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは自己株式の取得を行ったものの、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は67.5%（前連結会計年度末は71.4%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	19,354,596	-	5,527,829	-	794,109

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,625,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 15,691,300	156,913	-
単元未満株式(注)2	普通株式 38,296	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	-	-
総株主の議決権	-	156,913	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

3. 2020年6月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式203,600株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は3,828,678株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.78%)となっております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	3,625,000	-	3,625,000	18.73
計		3,625,000	-	3,625,000	18.73

(注)2020年6月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式203,600株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は3,828,678株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.78%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321,250	3,689,770
受取手形及び売掛金	1,908,376	1,433,619
電子記録債権	429,062	360,055
商品及び製品	1,129,057	1,720,271
原材料及び貯蔵品	396,715	296,945
前渡金	1,018,514	1,609,827
その他	324,853	392,952
流動資産合計	8,527,829	9,503,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,818	1,396,670
機械装置及び運搬具(純額)	760,163	762,512
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	434,757	482,329
建設仮勘定	170,971	246,605
その他(純額)	470,821	486,126
有形固定資産合計	3,377,842	3,429,554
無形固定資産	414,381	404,017
投資その他の資産		
投資有価証券	278,763	255,355
関係会社出資金	1,057,878	1,094,562
敷金及び保証金	102,966	103,217
繰延税金資産	87,360	4,492
その他	147,286	141,731
貸倒引当金	27,478	27,660
投資その他の資産合計	1,646,776	1,571,699
固定資産合計	5,439,001	5,405,270
資産合計	13,966,831	14,908,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,460	552,206
短期借入金	157,118	160,343
リース債務	192,104	128,371
未払金	198,461	174,961
未払費用	440,046	333,537
未払法人税等	51,265	25,102
前受金	1,251,429	2,461,974
受注損失引当金	721	346
その他	210,012	36,809
流動負債合計	3,123,620	3,873,653
固定負債		
長期借入金	510,953	566,264
リース債務	161,945	213,159
繰延税金負債	-	9,529
その他	9,277	10,666
固定負債合計	682,176	799,620
負債合計	3,805,797	4,673,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	2,536,399	2,827,277
自己株式	1,073,084	1,293,059
株主資本合計	9,140,484	9,211,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,640	27,536
繰延ヘッジ損益	3,571	48,681
為替換算調整勘定	772,012	773,597
その他の包括利益累計額合計	825,224	849,815
非支配株主持分	195,325	174,237
純資産合計	10,161,033	10,235,439
負債純資産合計	13,966,831	14,908,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	10,375,701	8,866,608
売上原価	7,939,239	6,533,997
売上総利益	2,436,462	2,332,610
販売費及び一般管理費	2,131,921	1,965,542
営業利益	304,541	367,068
営業外収益		
受取利息	2,613	5,045
受取配当金	3,817	4,693
持分法による投資利益	75,126	62,304
その他	33,420	14,041
営業外収益合計	114,978	86,085
営業外費用		
支払利息	46,805	26,777
支払手数料	18,143	2,802
為替差損	1,674	1,579
その他	19,533	7,046
営業外費用合計	86,156	38,206
経常利益	333,363	414,947
特別利益		
固定資産売却益	8,906	9,014
助成金収入	-	25,138
特別利益合計	8,906	34,153
特別損失		
固定資産売却損	-	1,350
減損損失	52,141	-
操業休止費用	-	36,465
特別損失合計	52,141	37,816
税金等調整前四半期純利益	290,128	411,284
法人税、住民税及び事業税	25,753	22,722
法人税等調整額	70,269	75,795
法人税等合計	96,023	98,517
四半期純利益	194,105	312,767
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,559	27,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,665	340,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	194,105	312,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,400	22,104
繰延ヘッジ損益	7,396	45,110
為替換算調整勘定	219,594	24,991
持分法適用会社に対する持分相当額	11,802	25,621
その他の包括利益合計	266,194	22,376
四半期包括利益	72,089	335,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,529	364,888
非支配株主に係る四半期包括利益	17,559	29,744

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、当該感染症の感染拡大は当連結会計年度末に向けて収束に向かい、社会活動や経済活動への影響も徐々に回復していくものと仮定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りおよび判定を行っております。

当該会計上の見積りおよびその基礎となる仮定について、第2四半期連結会計期間末からの重要な変更はありません。

なお、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響が生じる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関4社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
貸出コミットメント総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

2 偶発債務

連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等3,472千パーツ(12,051千円)(前連結会計年度は3,472千パーツ(12,884千円))の保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

操業休止費用

当第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を背景とした現地政府当局の要請に基づき、中国プリフォーム工場の操業を一時休止し、操業休止期間中の固定費を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	510,691千円	427,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,583	4.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	49,420	3.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月14日開催の取締役会決議に基づき383,300株、2020年3月31日開催の取締役会決議に基づき360,600株、2020年6月30日開催の取締役会決議に基づき203,600株の自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が219,975千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,293,059千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,232,098	4,143,602	10,375,701	-	10,375,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034	44,328	45,363	45,363	-
計	6,233,133	4,187,931	10,421,065	45,363	10,375,701
セグメント利益	325,666	96,218	421,884	117,343	304,541

(注)1. セグメント利益の調整額 117,343千円には、セグメント間取引消去30,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148,934千円および固定資産の調整額1,204千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリフォーム事業」セグメントの使用を休止している資産につきましては、回収可能価額が帳簿価格を下回るため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失52,141千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年12月1日 至 2020年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,371,892	3,494,716	8,866,608	-	8,866,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,574	24,574	24,574	-
計	5,371,892	3,519,290	8,891,182	24,574	8,866,608
セグメント利益	318,358	150,757	469,116	102,047	367,068

(注) 1. セグメント利益の調整額 102,047千円には、セグメント間取引消去47,256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,508千円および固定資産の調整額1,204千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益	12円44銭	21円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	211,665	340,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	211,665	340,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,008,637	15,977,858

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年10月 6 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・ 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得し得る株式の総数 200,000株 (上限)
(2020年 8 月31日時点の発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.29%)
- ・ 株式の取得価額の総額 50,000,000円 (上限)
- ・ 取得期間 2020年10月 7 日 ~ 2020年11月30日
- ・ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦貴司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。